

英国知的財産庁（UKIPO）、標準必須特許に関する今後の方針を公表

2024 年 3 月 20 日

JETRO ティュッセルドルフ事務所

英国知的財産庁（UKIPO）は、2024 年 2 月 27 日、標準必須特許（SEP）に関する今後の方針をウェブページにて公表した。UKIPO は、SEP に関して、2022 年に公表した意見募集の結果に対する回答において、必要に応じて更なる証拠収集や分析を行う旨を述べ、2023 年には、中小企業（SME）を対象とした意見募集結果を公表する等、証拠収集を行ってきた。

本ウェブページでの公表概要は以下のとおり。

1. SEP に関する今後の主な目標

- ・ SEP 実施者（特に SME）が、SEP エコシステム及び公正・合理的・非差別的（FRAND）な条件でのライセンスについてよりよく理解して、対処することを支援する。
- ・ 対価と必須性の両面で、SEP エコシステムの透明性を向上させる。
- ・ 仲裁や調停を含む紛争解決手段に関する効率の向上。

上記目標を達成するため、現在、英国政府は 2024 年の後半に、SEP フレームワークと FRAND ライセンスを対象とした技術的な意見募集を開始する前に、重要な非規制的介入の導入に注力している。

これらの非規制的介入と今後の技術的な意見募集の詳細は次の通り。

2. 非規制的介入

- ① 英国 SEP リソース・ハブの導入
 - ・ リソースに制約のある SME や小規模なイノベーター（一般に SEP 実施者と呼ばれる）は、SEP エコシステムを十分に理解していないことが多い。これには、ライセンシング、対価、必須性、紛争解決手段に関する情報が含まれる。入手可能な情報はあがるが、断片的で複雑で見つけにくく、信頼できるソースから得られるとは限らない。
 - ・ UKIPO は、2024 年 5 月までにオンライン SEP リソース・ハブを立ち上げることを目指している。これは、SME が SEP エコシステムに対処できるように設計されたツール、ガイダンス、その他の資料のリポジトリとなる。ガイダンスには、紛争解決手段手続き、パテントプールに関する情報、紛争となった場合の裁判手続きの指針が含まれる。
 - ・ リソース・ハブは固定的なものではなく、時間の経過とともに発展し続け、その

内容は、将来の技術的な意見募集の後を含め、継続的に更新される。

② 国際的なコラボレーション及び標準化機構（SDO）との関係強化

- ・ SEP がグローバルな問題であることを認識しており、我々の望みは、国際的なレベルでこの問題に対してより協調することである。そのため、グローバルなエコシステムの課題に関する他の特許庁との協議のペースと可視性を高める。
- ・ また、英国政府は、知的財産権（IPR）政策と、標準化への SME の関与の両方に関して、SDO との関与を強化する予定。

3. SEP と FRAND ライセンスに関する将来の技術的な意見募集

SEP に関して、市場機能の改善に役立つ他のオプションを検討中である。それらは、2024 年後半に完全に正式な意見募集の対象となる。法改正が必要となるいずれのオプションについても、その意見募集の対象となる。意見募集の後、利害関係者の意見を聞き、大臣がどのオプションを進めるか決定する。また、意見募集の対象となる内容については、大臣が最終決定を行う。

4. SEP 差止命令に関する英国政府の立場の明確化

意見募集と業界へのヒアリングを通じて、差止命令に関する業界からの意見を検討した。証拠、関連する法的枠組みの運用、国際的な義務を慎重に検討した結果、SEP 紛争における差止命令の使用制限のための法改正については意見募集しないという結論に達した。

UKIPO は、継続的な政策立案と上記の措置の実施に情報を提供するため、関係業界や関係機関との関与を継続する。

今回の UKIPO による方針は、EU において審議が進められている SEP 規則案と比べると、透明性の向上や SME の支援という目的については共通している。他方で、最初に規則案を提示した欧州委員会に対し、まずは非規制的な介入の導入に注力している点で、アプローチは異なる。

UKIPO は、上記 4. の通り、特定のトピックに関する立場は明確にしたものの、上記 3. にも記載されているように、法改正が必要となるオプションを排除しているわけではないように見える。上記 2. ②のように、英国は（英国単独で方向性を決めるというよりは）SEP に関する国際的な協調を重視しているため、EU の議論の動向を注視している段階であるとも考えられる。いずれにせよ、EU での議論の進捗を踏まえつつ、今後 2024 年の後半に UKIPO からどのようなオプションが提示されるのかについて、引き続き注視する必要がある。

－ UKIPOの公表は、以下参照 －

[Standard Essential Patents: 2024 forward look](#)

－ 最近のUKIPOの動向や意見募集に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 －

- [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、商標、意匠等に関する意見募集を開始 \(2023 年 9 月 18 日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、SME に対する SEP に関する意見募集結果を公表 \(2022 年 9 月 23 日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、AI 発明に関するガイダンス及び事例集を公表 \(2022 年 9 月 23 日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、標準必須特許 \(SEP\) のユーザーコンサルテーション結果を公表 \(2022年8月5日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、意匠制度についての意見募集結果を公表 \(2022年7月29 日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、AIと知的財産 \(著作権・特許\) に関する協議結果を公表 \(2022年6月28日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、意匠制度についての意見募集を開始 \(2022年1月25日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、知的財産権の消尽に関する英国の将来の制度についての意見募集結果を公表 \(2022年1月20日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、標準必須特許 \(SEP\) に関する協議を開始 \(2021年12月 7日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、AIと知的財産 \(著作権・特許\) に関する協議を開始 \(2021 年10月29日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、英国の新たなイノベーション戦略における知的財産に関する取組について公表 \(2021年8月4日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、知的財産権の消尽に関する英国の将来の制度についての意見募集を開始 \(2021年6月8日\) \(PDF\)](#)
 - [英国知的財産庁 \(UKIPO\)、AIと知的財産の関係に関する意見募集の結果を公表 \(2021 年3月24日\) \(PDF\)](#)
 - [AIと知的財産に関する英国高等法院及び英国知的財産庁の動向 \(2020年9月25日\) \(PDF\)](#)
- － SEP に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 －
- [欧州委員会、法務委員会にて SEP 規則案に対する立場を採択 \(2024 年 1 月 24 日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、標準必須特許など知的財産に関する一連の規則案を発表 \(2023 年 4 月 27 日\) \(PDF\)](#)

- [欧州委員会、標準必須特許（SEP）に関するパブリック・コンサルテーションを開始（2022年2月15日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、標準必須特許（SEP）の新たな枠組みに関するイニシアチブの計画等を公表（2021年7月15日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、標準必須特許（SEP）のライセンス及び評価に関する専門家グループの活動報告書を公表（2021年2月26日）（PDF）](#)
- [デュッセルドルフ地方裁判所、標準必須特許のライセンス交渉に関する質問を欧州連合司法裁判所に付託（2020年11月27日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、知的財産に関する行動計画を採択・公表（2020年11月25日）（PDF）](#)
- [英国最高裁判所、英国の標準必須特許（SEP）のグローバルライセンス等に関する 2 つの事件につき、上告を棄却（2020年8月27日）（PDF）](#)
- [英国控訴院、標準必須特許（SEP）に係る FRAND ライセンシング条件をめぐる Unwired Planet v. Huawei 事件について控訴を棄却（2018年10月23日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、標準必須特許（SEP）に係る専門家グループの立ち上げを開始（2018年7月9日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、知的財産権保護及びイノベーションの強化に係る対策を公表（標準必須特許（SEP）に係るガイダンスを含む）（2017年11月29日）（PDF）](#)
- [欧州連合司法裁判所、標準必須特許権侵害の救済をめぐるデュッセルドルフ地方裁判所の付託質問に対して判決（2015年7月17日）（PDF）](#)

(以上)